



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—高安まちまち BREXIT 懸念徐々に高まる—

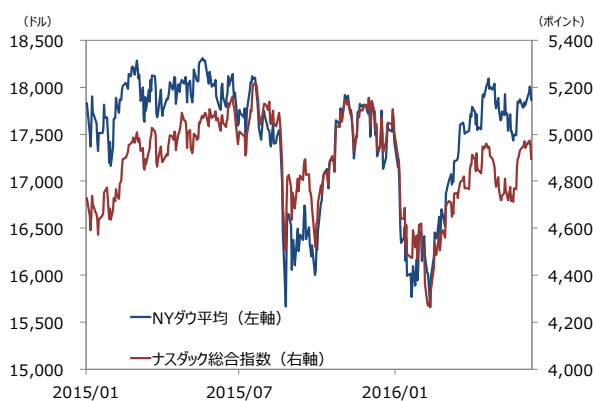
	前週終値	6月6日	6月7日	6月8日	6月9日	6月10日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,807.06	17,920.33	17,938.28	18,005.05	17,985.19	17,865.34	+58.28	+0.33%
騰落幅		+113.27	+17.95	+66.77	-19.86	-119.85		
S&P500	2,099.13	2,109.41	2,112.13	2,119.12	2,115.48	2,096.07	-3.06	-0.15%
騰落幅		+10.28	+2.72	+6.99	-3.64	-19.41		
ナスダック総合指数	4,942.52	4,968.71	4,961.75	4,974.64	4,958.62	4,894.55	-47.97	-0.97%
騰落幅		+26.20	-6.96	+12.89	-16.03	-64.07		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場はダウ平均が上昇した一方、ナスダック総合指数やS&P500は下落と高安まちまちでした。原油価格の上昇や早期利上げ観測の後退などを好感し、週の前半は3指数とも概ね堅調に推移しました。

ただ、週後半から英国のEU離脱(BREXIT)懸念が高まりリスクオフムードが強まると米国株は売られました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



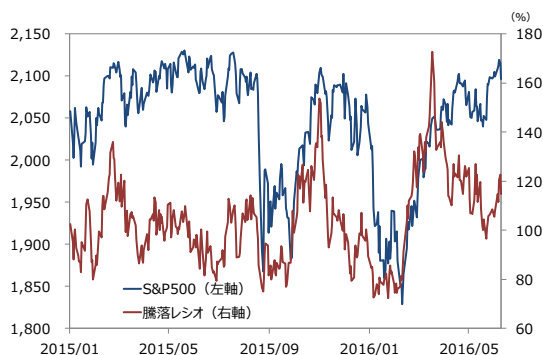
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.6	3.1	2.7%
S&P500	17.8	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	21.2	3.5	1.3%

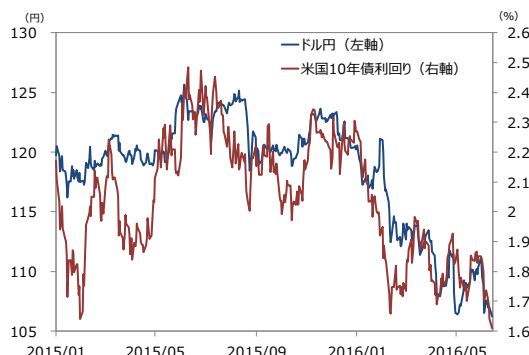
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年6月10日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

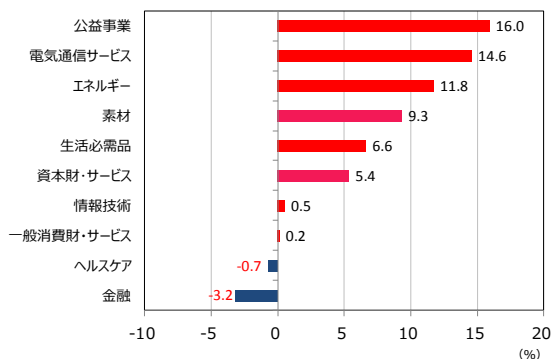
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

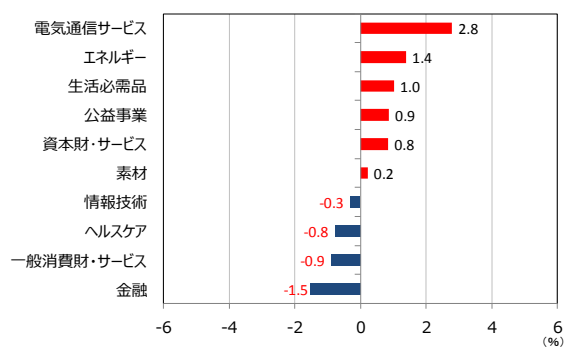
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (6/6-6/10)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	3.4
NKE	ナイキ	3.1
BA	ボーイング	3.0
KO	ザコカ・コーラカンパニー	2.1
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2.0
XOM	エクソンモービル	1.8
UNH	ユナイテッドヘルスグループ	1.8
PFE	ファイザー	1.7
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	1.6
INTC	インテル	1.3

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (6/6-6/10)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-3.7
HD	ホーム・デポ	-2.2
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-1.8
DIS	ウォルト・ディズニー	-1.4
JPM	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	-1.2
AXP	アメリカン・エキスプレス	-0.8
TRV	トラベラーズ・カンパニー	-0.7
MSFT	マイクロソフト	-0.6
CSCO	シスコシステムズ	-0.3
IBM	IBM	-0.3

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中20銘柄が上昇、10銘柄が下落しました。ヤフー (YHOO) の中核事業売却をめぐる入札に応募しているベライゾン・コミュニケーションズ (VZ) がダウ平均採用銘柄で上昇率トップとなりました。また、増配を発表したユナイテッドヘルスグループ (UNH) も1.8%の上昇としっかりでした。

<下落>

早期利上げ観測の後退からゴールドマン・サックス (GS) が4%近い下落でダウ平均採用銘柄の下落率トップとなったほか、JPモルガン・チェース (JPM) も軟調でした。

先週発表された主な経済指標

イエレン議長講演



ジャネット・イエレン

FRB 議長

6日に行われたイエレンFRB議長の講演では、冴えない内容だった雇用統計への失望を明らかにした一方で1つの指標にとらわれるべきではないとの意向を示すなど、どちらにもとれる内容で今後の利上げ時期について明確な示唆は示しませんでした。

今後発表される主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)

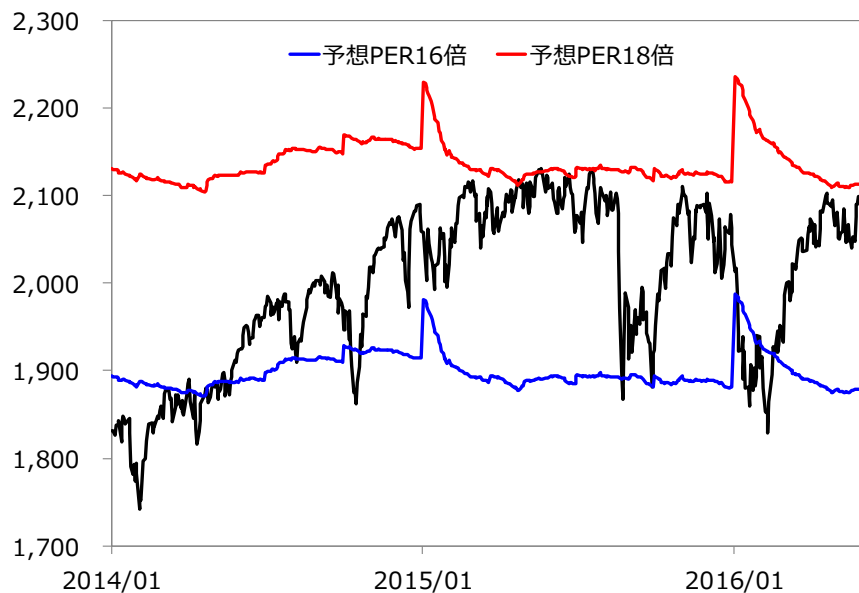
14日から15日にかけて連邦公開市場委員会 (FOMC) が行われます。今回のFOMCで追加利上げが決定される可能性は極めて低いとみられています。焦点は声明文でどのような示唆が行われるかという点でしょう。12月のFOMCで利上げが決定された際には、その1つ前の10月会合の声明文で「次回会合で利上げが適切か議論する」との文言が記載されました。今回の会合でそこまで強いメッセージが発せられるかどうかはわかりませんが、声明文のトーンの強さが7月や9月のFOMCで利上げが実施されるかどうかの判断材料となります。

マーケットビューー引き続き調整に警戒ー

先週のマーケットビューーでは、米国株の調整に警戒と記しました。結果的にダウ平均は上昇、ナスダック総合指数とS&P500は下落とまちまちでした。

筆者の米国株についてのビューーは前週から変わっていません。ISM 景況感指数の伸び鈍化など経済が加速する状況にないなかで、S&P500の予想PERは18倍に近い水準にあり、やや割高感があると考えます。また、英国のEU 離脱を問う総選挙が迫るなか市場はリスクオフに傾きやすい環境にあるでしょう。

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会